

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 1-14.

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の方が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間 流動額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,739,112) 1,105,567 <3,844,679>	(0) 0 <0>	(2,739,112) 1,105,567 <3,844,679>	<0>	<21,332>	<80,229>	<0>	<275,371>	<783,664>	<860,843>	<717,673>		<1,105,567>	<0>	<394,155>		5,164,931	0	5,164,931	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-1-1道路事業(箱崎白浜) 流用額:[H26]77千円(国費81千円) 流用元:D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額:[H30]50,000千円(国費:43,750千円) 流用元:●D-4-1-5災害復興公営住宅駐車場整備事業 流用額:[H30]1,339千円(国費:827千円) 流用元:●D-23-7-1新築地整備支援事業 流用額:[H30]7,329千円(国費5,863千円) 流用元:D-1-10道路事業(東部) 流用額:[H30]4,837千円(国費3,748千円) 流用元:D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額:[H30]45,767千円(国費40,046千円) 流用元:D-13-1住宅・建築物安全ストップ形成事業(6ヶ所)近 隣等危険住宅移転事業 流用額:[H30]9,219千円(国費6,914千円) 流用元:D-23-12防災集団移転促進事業(西石) 流用額:[H30]7,858千円(国費6,700千円) 流用元:D-5-1-10被災住宅地区復興事業(鶴住居) 流用額:[H30]9,12千円(国費6,08千円) 流用元:D-4-2災害復興公営住宅建設事業(西石) 流用額:[H30]5,177千円(国費2,032千円) 流用元:D-1-1道路事業(箱崎白浜)【補助率変更分】 流用額:[H30]3,962千円(国費3,169千円) 流用元:D-1-10道路事業(東部)【補助率変更分】 流用額:[H30]6,677千円(国費5,34千円) 流用元:●D-17-12-1消防水利整備事業(雄石松原) 流用額:[H30]28千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費:3,133,267千円(国費2,741,606千円)
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	前回まで 今回 計	(221,276) 96,756 <318,032>	(0) 0 <0>	(221,276) 96,756 <318,032>	<0>	<3,021>	<11,361>	<0>	<28,916>	<83,723>	<94,255>	<0>	<96,756>	<0>	<108,805>		523,901	0	523,901	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-11災害復興公営住宅建設事業(箱崎) 流用額:[H30]60,000千円(国費52,500千円) 流用元:D-23-12防災集団移転促進事業(西石) 流用額:[H30]3,281千円(国費2,853千円) 流用元:D-4-18災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額:[H30]30,000千円(国費26,250千円) 流用後交付対象事業費:330,081千円(247,558千円)	
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,402,900) 0 <1,402,900>	(0) 0 <0>	(1,402,900) 0 <1,402,900>	<0>	<805,400>	<446,000>	<151,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	477,900	0	477,900	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(西石) 流用額:[H25]446,000千円(390,250千円) 流用元:[H26]29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-3雨水排水施設建設事業 流用額:[H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:527,900千円(国費461,912千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:477,900千円(国費418,162千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(570,308) 0 <570,308>	(0) 0 <0>	(570,308) 0 <570,308>	<0>	<332,586>	<145,722>	<92,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,661,325	0	1,661,325	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額:[H27]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用後交付対象事業費:1,671,325千円(国費1,462,407千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:●D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]10,000千円(国費8,500千円) 流用後交付対象事業費:1,661,325千円(国費1,453,657千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,834,228) 0 <1,834,228>	(0) 0 <0>	(1,834,228) 0 <1,834,228>	<0>	<1,144,944>	<451,784>	<237,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,127,393	0	1,127,393	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]356,835千円(国費:312,230千円) 流用後交付対象事業費:1,177,393千円(国費:1,030,219千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:●D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:1,127,393千円(国費866,469千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,860) 5,200 <610,060>	(0) 0 <0>	(604,860) 5,200 <610,060>	<0>	<371,360>	<172,000>	<61,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<5,200>	<0>	<0>	445,774	0	445,774	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:●D-17-10-13地盤地事案(片岸-鶴住居地区) 流用額:[H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:490,574千円(国費:429,252千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:●D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:440,574千円(国費385,502千円)	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(649,015) 0 <649,015>	(0) 0 <0>	(649,015) 0 <649,015>	<0>	<277,620>	<81,500>	<79,000>	<105,447>	<105,448>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	880,530	0	880,530	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額:[H27]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費:669,635千円(国費585,930千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:[H25]200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:●D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円)
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(560,960) 0 <560,960>	(0) 0 <0>	(560,960) 0 <560,960>	<0>	<326,960>	<234,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	300,960	0	300,960	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:●D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:300,960千円(国費263,340千円)	
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(526,720) 0 <526,720>	(0) 0 <0>	(526,720) 0 <526,720>	<0>	<349,720>	<133,000>	<44,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	526,720	0	526,720	24 ~ 32		
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(654,040) 0 <654,040>	(0) 0 <0>	(654,040) 0 <654,040>	<0>	<495,040>	<159,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	233,072	0	233,072	24 ~ 28	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-11-3雨水排水施設建設事業 流用額:[H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:254,040千円(国費222,285千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]20,968千円(国費:18,347千円) 流用後交付対象事業費:233,072千円(国費:203,938千円)	
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	前回まで 今回 計	(604,960) 0 <604,960>	(0) 0 <0>	(604,960) 0 <604,960>	<0>	<362,960>	<194,000>	<48,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	354,960	0	354,960	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費:454,960千円(国費398,090千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:●D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]100,000千円(国費87,500千円) 流用後交付対象事業費:354,960千円(国費310,590千円)	

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

基金設置の時期： 平成24年3月22日 設置の有無： 有

令和2年3月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 外が負 担する額		各年度の交付対象事業費(注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 外が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 外が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
93	D-4-14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,000,485) 0 <1,000,485>	(0) 0 <0>	(1,000,485) 0 <1,000,485>	<0>	(263,280)	(737,205)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△680,374)	320,111	0	320,111	24 ~ 30	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先：D-3災害復興公営住宅建設事業(稲崎白浜) 流用額：[H25]200,459千円(国費175,401千円) 流用先：D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額：[H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費：767,254千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H25]380,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費：427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額：[H25]57,143千円(国費：50,000千円) 流用後交付対象事業費：370,111千円(国費：323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額：[H25]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費：320,111千円(国費280,098千円)
94	D-4-15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,283,997) 0 <1,283,997>	(0) 0 <0>	(1,283,997) 0 <1,283,997>	<0>	(422,000)	(861,997)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△376,316)	907,681	0	907,681	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中部) 流用額：[H25]134,070千円(国費117,811千円) 流用後交付対象事業費：907,681千円(国費794,221千円)
95	D-4-16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	前回まで 今回 計	(335,870) 0 <335,870>	(0) 0 <0>	(335,870) 0 <335,870>	<0>	(201,800)	(134,070)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△228,816)	106,954	0	106,954	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額：[H24]94,846千円(国費82,990千円) [H25]134,070千円(国費117,811千円) 流用後交付対象事業費：106,954千円(国費93,585千円)
96	D-4-17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,822,677) 0 <1,822,677>	(0) 0 <0>	(1,822,677) 0 <1,822,677>	<0>	(100,000)	(1,722,677)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△1,326,537)	496,140	0	496,140	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額：[H25]794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費：1,028,125千円(国費899,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-11-10-1宅地整地事業(片岸-鶴住居地区) 流用額：[H25]342,858千円(国費：300,000千円) 流用後交付対象事業費：685,267千円(国費：599,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H25]3,809千円(国費：3,157千円) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額：[H25]38,751千円(国費：122,293千円) 流用後交付対象事業費：541,907千円(国費：474,170千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費：496,140千円(国費434,124千円)
97	D-13-1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地 近接等危険住宅移転事業)	鑄石等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(832,512) 0 <832,512>	(0) 0 <0>	(832,512) 0 <832,512>	<0>	(25,984)	(806,528)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△409,219)	423,293	0	423,293	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先：D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額：[H25]300,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費：432,512千円(国費324,984千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H25]219千円(国費6,914千円) 流用後交付対象事業費：423,293千円(国費317,470千円)
98	D-17-6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	前回まで 今回 計	(243,440) 0 <243,440>	(0) 0 <0>	(243,440) 0 <243,440>	<0>	(243,440)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△243,440)	0	0	0	24 ~ 29	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]243,440千円(国費182,580千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
99	D-17-7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	前回まで 今回 計	(550,053) 0 <550,053>	(0) 0 <0>	(550,053) 0 <550,053>	<0>	(550,053)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△550,053)	0	0	0	24 ~ 29	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区区画整理事業)(鶴住居) 流用額：[H24]550,053千円(国費412,539千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
100	D-17-8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(鑄石松原)	鑄石松原	市	市	直接	前回まで 今回 計	(211,755) 0 <211,755>	(0) 0 <0>	(211,755) 0 <211,755>	<0>	(211,755)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△211,755)	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区区画整理事業)(鑄石松原) 流用額：[H24]211,755千円(国費158,816千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
101	D-17-9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備 事業)(平田)	平田	市	市	直接	前回まで 今回 計	(303,658) 0 <303,658>	(0) 0 <0>	(303,658) 0 <303,658>	<0>	(303,658)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△303,658)	0	0	0	24 ~ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区区画整理事業)(平田) 流用額：[H24]303,658千円(国費227,743千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)
102	D-21-3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(657,740) 0 <657,740>	(0) 0 <0>	(657,740) 0 <657,740>	<0>	(10,000)	(50,000)	(35,000)	(220,000)	(342,740)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(3,694,516)	4,352,256	0	4,352,256	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H29]24,070千円(国費18,057千円) 流用先：D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額：[H29]468,667千円(国費350,000千円) 流用先：D-23-5防災集団移転促進事業(稲崎) 流用額：[H29]350,000千円(国費262,500千円) 流用先：D-23-10防災集団移転促進事業(唐丹片岸) 流用額：[H29]468,667千円(国費350,000千円) 流用先：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：[H29]420,000千円(国費315,000千円) 流用先：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H29]350,000千円(国費262,500千円) 流用先：D-4-19災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額：[H29]420,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費：3,155,150千円(国費2,366,362千円) 【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用先：D-15-1津波復興拠点整備事業(鶴住居地区) 流用額：[H30]80,000千円(国費45,000千円) 流用先：D-4-10災害復興公営住宅建設事業(東部(天神町)) 流用額：[H30]422千円(国費369千円) 流用先：D-4-11災害復興公営住宅建設事業(稲崎) 流用額：[H30]60,000千円(国費52,500千円) 流用先：D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額：[H30]76,592千円(国費67,018千円) 流用先：D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近 接等危険住宅移転事業) 流用額：[H30]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費：3,775,000千円(国費2,831,249千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額：[H31]494,791千円(国費432,942千円) 流用後交付対象事業費：4,352,256千円(国費3,264,191千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費(注4)								事業期間 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備考(注7)					
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			平成23年度	平成24年度							
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	前回まで 今回 計	(3,082,100) 13,427 <3,095,527>	(0) 0 <0>	(3,082,100) 13,427 <3,095,527>	<0>	<1,577,600>	<1,504,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<13,427>	<0>	<225,002>	2,870,525	0	2,870,525	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額:[H29]446,000千円(国費390,250千円) 流用先:[H29]29,000千円(国費25,375千円) 流用後交付対象事業費:3,557,100千円(国費3,112,462千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]7,658千円(国費6,700千円) 流用先:[H25]2,281千円(国費2,281千円) 流用後交付対象事業費:3,557,100千円(国費3,112,462千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H25]494,791千円(国費432,942千円) 流用先:[H25]129,912千円(国費113,673千円) 流用後交付対象事業費:2,857,098千円(国費2,499,962千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更) 流用額:[H25]50,189千円(国費43,824千円) 流用先:◆C-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]4,181千円(国費12,408千円) 流用後交付対象事業費:2,857,098千円(国費2,499,962千円)		
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,906,320) 0 <2,906,320>	(0) 0 <0>	(2,906,320) 0 <2,906,320>	<0>	<1,635,820>	<1,270,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<18,768,818>	<0>	<1,876,818>	1,029,502	0	1,029,502	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元:D-23-7防災集団移転促進事業(旭浜) 流用額:[H24]1,001,017千円(国費963,389千円) 流用先:D-23-7防災集団移転促進事業(旭浜) 流用額:[H24]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費:1,573,788千円(国費1,377,084千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H25]3,000,000千円(国費2,550千円) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H25]1,273,788千円(国費1,114,564千円) 流用後交付対象事業費:1,129,502千円(国費1,014,564千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-17-1都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(駒住居) 流用額:[H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:1,159,502千円(国費:1,014,564千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:◆C-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]130,000千円(国費113,750千円) 流用後交付対象事業費:1,029,502千円(国費900,814千円)	
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	前回まで 今回 計	(156) 0 <156>	(0) 0 <0>	(156) 0 <156>	<0>	<1,635,820>	<1,270,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<18,768,818>	0	0	156	0	156	24 ~ 24	事業完了	
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜の2	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,174,323) 0 <2,174,323>	(0) 0 <0>	(2,174,323) 0 <2,174,323>	<0>	<60,000>	<60,000>	<750,000>	<800,000>	<504,323>	<0>	<0>	<0>	<0>	<387,551>	<0>	<387,551>	2,561,874	0	2,561,874	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元:D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田の2) 流用額:[H29-29]300,000千円(国費272,250千円) 流用先:D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額:[H29]4,059千円(国費11,588千円) 流用後交付対象事業費:2,518,383千円(国費2,077,664千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-6 災害公営住宅整備事業(平田) 流用額:[H29]104,098千円(国費:85,880千円) 流用先:D-4-6 災害公営住宅整備事業(平田) 流用額:[H29]2,422,481千円(国費:2,163,544千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元:岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H28]60,807千円(国費:50,000千円) 流用先:陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮 今泉大橋) 流用額:[H28]60,807千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費:2,561,874千円(国費:2,113,544千円)	
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,000) 0 <3,000>	(0) 0 <0>	(3,000) 0 <3,000>	<0>	<1,500>	<1,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	3,000	0	3,000	24 ~ 27	事業完了
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	前回まで 今回 計	(421,168) 0 <421,168>	(0) 0 <0>	(421,168) 0 <421,168>	<0>	<18,000>	<27,720>	<0>	<268,528>	<106,920>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<16,429>	<0>	<16,429>	404,739	0	404,739	24 ~ 30	【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元:C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H28]1,429千円(国費1,231千円) 流用後交付対象事業費:404,739千円(国費303,554千円)
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	前回まで 今回 計	(723,700) 0 <723,700>	(0) 0 <0>	(723,700) 0 <723,700>	<0>	<175,000>	<175,875>	<0>	<322,313>	<50,512>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<34,671>	<0>	<34,671>	689,029	0	689,029	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用元:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H28]142,354千円(国費108,979千円) 流用後交付対象事業費:581,066千円(国費435,798千円) 【他事業から流用】(平成30年5月10日) 流用元:岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額:[H30]107,963千円(国費:80,972千円) 流用先:岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用後交付対象事業費:689,029千円(国費:516,770千円)
110	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	前回まで 今回 計	(157,384) 1,989 <159,384>	(0) 0 <0>	(157,384) 1,989 <159,384>	<0>	<14,000>	<68,324>	<0>	<41,660>	<33,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<30,247>	<0>	<30,247>	189,611	0	189,611	24 ~ 32	【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元:C-5-1漁業集落防災機能強化事業 流用額:[H30]30,247千円(国費:22,685千円) 流用先:岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業 流用後交付対象事業費:189,611千円(国費:140,722千円)	
111	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,755,703) 0 <1,755,703>	(0) 0 <0>	(1,755,703) 0 <1,755,703>	<0>	<106,000>	<372,000>	<0>	<1,244,428>	<33,275>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1,831,180>	<0>	<1,831,180>	3,586,883	0	3,586,883	24 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元:C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額:[H28]366,989千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費:2,122,672千円(国費1,592,003千円) 【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元:C-5-1岩手県水産技術センター施設災害復旧事業 流用額:[H29]79,631千円(国費209,723千円) 流用先:C-4-1被災地域産業復興総合支援事業 流用額:[H29]14,098千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費:2,416,399千円(国費1,812,298千円) 【他事業から流用】(平成30年1月17日) 流用元:C-5-4漁業集落防災機能強化事業(花露辺) 流用額:[H30]91千円(国費:743千円) 流用先:C-6-1漁港施設機能強化事業 流用額:[H30]71,302千円(国費:353,478千円) 流用元:C-5-1岩手県水産技術センター施設災害復旧事業 流用額:[H30]13,248千円(国費:936千円) 流用先:岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額:[H30]309,919千円(国費:232,139千円) 流用元:◆C-4-1-1共同利用資材整備事業 流用額:[H30]86千円(国費:64千円) 流用後交付対象事業費:3,211,543千円(国費:2,408,656千円) 【他事業から流用】(平成31年1月11日) 流用元:C-5-2漁業集落防災機能強化事業(飯沼) 流用額:[H31]23,975千円(国費:17,891千円) 流用元:岩手県C-5-1漁業集落防災機能強化事業(小本) 流用額:[H31]265,467千円(国費:199,100千円) 流用元:大船渡C-1-1漁港環境整備事業(吉里吉里) 流用額:[H31]14,369千円(国費:3,270千円) 流用元:大船渡C-1-2層用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)(大船渡-釜石) 流用額:[H31]14,133千円(国費:31,154千円) 流用後交付対象事業費:3,586,883千円(国費2,690,161千円)	
112	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	前回まで 今回 計	(93,965) 0 <93,965>	(0) 0 <0>	(93,965) 0 <93,965>	<0>	<12,000>	<35,300>	<0>	<46,665>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<17,230>	<0>	<17,230>	46,735	0	46,735	24 ~ 30	【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元:C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H25]1,262千円(国費8,446千円) 流用先:C-5-14漁業集落防災機能強化事業(鹿野地区) 流用額:[H27]5,969千円(国費28,976千円) 流用後交付対象事業費:46,735千円(国費35,051千円)

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like 漁業集落防災機能強化事業, 道路事業(小白浜), 災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原), etc.

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

釜石市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 平成24年3月22日 設置の有無： 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回は, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

基金設置の時期： 平成24年3月22日 設置の有無： 有

令和2年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like '片岸町雨水排水路整備事業', '消防水立整備事業(片岸)', '消防水立整備事業(鶴住居)', etc.

基金設置の時期: 平成24年3月22日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include items 167, 168, 169, 170, 171, 172 and a summary row.

Summary row with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 復興推進本部事務局, 担当者氏名, 金野, 市町村名, 釜石市, 電話番号, 0193-22-2111(内線119), メールアドレス, konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成24年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>			
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額:[H24]3,750千円(国費3,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 流用額:[H24]27千円(国費21千円) 流用後交付対象事業費:973千円(国費779千円)
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>			
合計額								(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 <12,230>	(12,230) 0 <12,230>	(9,172) 0 <9,172>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 <5,252>	(5,252) 0 <5,252>	(4,201) 0 <4,201>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 <15,520>	(15,520) 0 <15,520>	(11,640) 0 <11,640>			
							合計額	(33,002) 0 <33,002>	(33,002) 0 <33,002>	(25,013) 0 <25,013>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
 (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
							合計額	(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) <26,740>	(21,392) 0 <21,392>			
							合計額	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(101,909) 0 <101,909>	(101,909) <101,909>	(76,431) 0 <76,431>				
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(19,720) 0 <19,720>	(19,720) <19,720>	(13,146) 0 <13,146>				
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(130,995) 0 <130,995>	(130,995) <130,995>	(104,796) 0 <104,796>				
								合計額	(252,624) 0 <252,624>	(252,624) 0 <252,624>	(194,373) 0 <194,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(149,414) 0 <149,414>	(149,414) <149,414>	(112,060) 0 <112,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
							合計額	(149,414) 0 <149,414>	(149,414) 0 <149,414>	(112,060) 0 <112,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(14,380) 0 <14,380>	(14,380) 0 <14,380>	(10,785) 0 <10,785>				
合計額								(14,380) 0 <14,380>	(14,380) 0 <14,380>	(10,785) 0 <10,785>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(0) 6,088 <6,088>	(0) 6,088 <6,088>	(0) 4,566 <4,566>			
							合計額	(0) 6,088 <6,088>	(0) 6,088 <6,088>	(0) 4,566 <4,566>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 <8,060>	(8,060) 0 <8,060>	(6,045) 0 <6,045>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 <410,338>	(410,338) 0 <410,338>	(307,753) 0 <307,753>			
							合計額	(418,398) 0 <418,398>	(418,398) 0 <418,398>	(313,798) 0 <313,798>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]123,975千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]23,975千円(国費17,981千円) 流用後交付対象事業費: 112,625千円(国費84,469千円)
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費: 397,252千円(国費297,939千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-10漁業集落防災機能強化事業(箱崎 白浜) 流用額: [H24]30,247千円(国費: 22,685千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両 石) 流用額: [H24]471,302千円(国費: 353,476千円) 流用後交付対象事業費: 670,039千円(国費: 502,529千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 19,473千円(国費15,091千円) 流用後交付対象事業費: 256,527千円(国費198,809 千円)
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>			

89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 <880,000>	(770,000) 0 <770,000>	(605,000) 0 <605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 <302,000>	(302,000) 0 <302,000>	(241,600) 0 <241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 <175,000>	(175,000) 0 <175,000>	(131,250) 0 <131,250>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費: 581,066千円(国費435,798千円)
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(10,500) 0 <10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 <106,000>	(106,000) 0 <106,000>	(79,500) 0 <79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H24]163,117千円(国費47,337千円) 流用後交付対象事業費: 65,883千円(国費49,413千円)
							合計額	(5,270,829) 0 <5,270,829>	(5,160,829) 0 <5,160,829>	(3,953,744) 0 <3,953,744>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H25]85,907千円(国費64,430千円) 流用後交付対象事業費:311,345千円(国費233,509千円)
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先:C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額:[H25]46,172千円(国費34,629千円) 流用後交付対象事業費:1,171,588千円(国費878,690千円)
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:279,631千円(国費209,723千円) 流用後交付対象事業費:1,106,332千円(国費829,748千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H25]13,248千円(国費9,936千円) 流用後交付対象事業費:1,093,084千円(国費819,812千円)
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>			

91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 <175,875>	(175,875) 0 <175,875>	(131,906) 0 <131,906>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 <68,324>	(68,324) 0 <68,324>	(51,242) 0 <51,242>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 <372,000>	(372,000) 0 <372,000>	(279,000) 0 <279,000>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 <35,300>	(35,300) 0 <35,300>	(26,475) 0 <26,475>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: C-5-5漁業集落防災機能強化事業(大石) 流用額: [H25]11,262千円(国費8,446千円) 流用後交付対象事業費: 82,703千円(国費62,027千円)
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(44,250) 0 <44,250>			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 <55,242>	(55,242) 0 <55,242>	(41,431) 0 <41,431>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]16,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費36,659千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-5-7漁業集落防災機能強化事業(佐須) 流用額: 8,895千円(国費6,671千円) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: 14,096千円(国費10,572千円) 流用後交付対象事業費: 25,888千円(国費19,416千円)
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 <1,361>	(680) 0 <680>	(544) 0 <544>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H25]159千円(国費: 64千円) 流用後交付対象事業費: 1,202千円(国費: 480千円)
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 <75,956>	(75,956) 0 <75,956>	(60,764) 0 <60,764>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
合計額								(9,693,603) 0 <9,693,603>	(8,914,348) 0 <8,914,348>	(6,916,555) 0 <6,916,555>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両 右) 流用額:[H26]991千円(国費:743千円) 流用後交付対象事業費:644,803千円(国費: 483,602千円)
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
合計額								(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(29,450) 0 <29,450>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(356,614) 0 <356,614>	(356,614) 0 <356,614>	(285,290) 0 <285,290>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(268,528) 0 <268,528>	(268,528) 0 <268,528>	(201,395) 0 <201,395>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(322,313) 0 <322,313>	(322,313) 0 <322,313>	(241,734) 0 <241,734>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(41,660) 0 <41,660>	(41,660) 0 <41,660>	(31,245) 0 <31,245>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(1,244,428) 0 <1,244,428>	(933,320) 0 <933,320>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(46,665) 0 <46,665>	(46,665) 0 <46,665>	(34,998) 0 <34,998>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区) 流用額:[H27]35,968千円(国費26,976千円) 流用後交付対象事業費:46,735千円(国費35,051千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
合計額								(2,538,208) 0 <2,538,208>	(2,538,208) 0 <2,538,208>	(1,922,432) 0 <1,922,432>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 復興推進本部事務局, 担当者氏名, 金野, 市町村名, 釜石市, 電話番号, 0193-22-2111(内線192), メールアドレス, konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(0) 59,162 <59,162>	(0) 59,162 <59,162>	(0) 44,371 <44,371>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(0) 1,980 <1,980>	(0) 1,980 <1,980>	(0) 1,485 <1,485>			
合計額								(0) 61,142 <61,142>	(0) 61,142 <61,142>	(0) 45,856 <45,856>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
合計額								(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:120,000千円(国費93,000千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市 街地復興土地区画整理事業(片岸)) 流用額:30,000千円(国費23,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:29,910千円(国費26,171千円) 流用後交付対象事業費:6,231,599千円(国費 5,452,649千円)
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地 区) 流用額:61,784千円(国費54,061千円) 流用後交付対象事業費:210,906千円(国費184,542 千円)
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>			事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用先:D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本 郷) 流用額:200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費:348,489千円(国費304,927 千円) 【他事業へ流用】(平成H28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事 業 流用額:24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費:323,594千円(国費283,144 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住 居中心部) 流用額:442千円(国費386千円) 流用後交付対象事業費:323,152千円(国費282,758 千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>			

12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0	(341,775) 0	(256,331) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 38,530千円(国費28,897千円) 流用後交付対象事業費: 141,142千円(国費105,857千円)
								<341,775>	<341,775>	<256,331>	
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0	(515,245) 0	(386,433) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 101,220千円(国費75,915千円) 流用後交付対象事業費: 206,198千円(国費154,648千円)
								<515,245>	<515,245>	<386,433>	
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0	(102,945) 0	(77,208) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 102,590千円(国費76,942千円) 流用後交付対象事業費: 355千円(国費266千円)
								<102,945>	<102,945>	<77,208>	
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0	(173,110) 0	(129,832) 0	【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 163,687千円(国費122,765千円)
								<173,110>	<173,110>	<129,832>	
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0	(271,120) 0	(203,340) 0	【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]2千円(国費1千円) 流用後交付対象事業費: 202,298千円(国費151,724千円)
								<271,120>	<271,120>	<203,340>	
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0	(44,500) 0	(33,375) 0	【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]32,974千円(国費24,730千円) 流用後交付対象事業費: 44,526千円(国費33,395千円)
								<44,500>	<44,500>	<33,375>	
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0	(50,000) 0	(37,500) 0	
								<50,000>	<50,000>	<37,500>	
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0	(15,000) 0	(11,250) 0	
								<15,000>	<15,000>	<11,250>	
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0	(39,550) 0	(29,662) 0	
								<39,550>	<39,550>	<29,662>	
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0	(420,000) 0	(280,000) 0	
								<420,000>	<420,000>	<280,000>	
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0	(13,180) 0	(9,885) 0	
								<13,180>	<13,180>	<9,885>	
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0	(108,000) 0	(72,000) 0	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額: [H24]108,000千円(国費: 72,000千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(0千円)
								<108,000>	<108,000>	<72,000>	
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0	(10,730) 0	(8,047) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 2,314千円(国費1,735千円) 流用後交付対象事業費: 8,416千円(国費6,312千円)
								<10,730>	<10,730>	<8,047>	
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0	(118,800) 0	(103,950) 0	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]10,012千円(国費: 8,760千円) 流用後交付対象事業費: 114,288千円(100,002千円)
								<118,800>	<118,800>	<103,950>	

26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 <756,935>	(756,935) 0 <756,935>	(567,701) 0 <567,701>			
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額: [H24]15千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費: 9,985千円(国費7,988千円)
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 <29,600>	(29,600) 0 <29,600>	(23,680) 0 <23,680>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: 14,172千円(国費11,337千円) 流用後交付対象事業費: 15,428千円(国費12,343千円)
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 <176,000>	(176,000) 0 <176,000>	(140,800) 0 <140,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 143,847千円(国費115,077千円) 流用後交付対象事業費: 32,153千円(国費25,723千円)
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,300,000) 0 <2,300,000>	(2,012,500) 0 <2,012,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]173,752千円(国費: 152,033千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]23,109千円(国費: 20,220千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: [H24]164,654千円(国費: 144,072千円) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(市内6ヶ所) 流用額: [H24]12,655千円(国費: 11,073千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H24]217,196千円(国費: 190,046千円) 流用後交付対象事業費: 2,224,694千円(国費1,946,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: 一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千蔵) 流用額: [H24]130,626千円(国費: 114,297千円) 流用先: 奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額: [H24]126,384千円(国費: 110,586千円) 流用後交付対象事業費: 1,967,684千円(国費1,721,726千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(市内6ヶ所) 流用額: [H24]11,849千円(国費: 10,368千円) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(市内4か所) 流用額: [H24]13,267千円(国費: 11,608千円) 流用後交付対象事業費: 1,942,568千円(国費1,699,750千円)
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0 <805,000>	(805,000) 0 <805,000>	(704,375) 0 <704,375>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: 294,300千円(国費257,512千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(宮古市) 流用額: [H24]8,478千円(国費: 7,418千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額: [H24]28,548千円(国費: 24,979千円) 流用先: 陸前高田市D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業(高田)

								< 805,000 >	< 805,000 >	< 704,375 >			流用額:[H24]1,816千円(国費:1,589千円) 流用後交付対象事業費:591,523千円(国費517,584千円)
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000)	(1,035,000)	(905,625)			
								0	0	0			
								< 1,035,000 >	< 1,035,000 >	< 905,625 >			

47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 (市内6ヶ所) 流用額: 142,629千円(国費: 55,105千円) 流用後交付対象事業費: 12,022千円(国費10,520千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0 <18,090>	(18,090) 0 <18,090>	(15,828) 0 <15,828>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0 <3,240>	(3,240) 0 <3,240>	(2,430) 0 <2,430>			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0 <2,700>	(2,700) 0 <2,700>	(2,160) 0 <2,160>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,700千円(国費2,160千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 1,500千円(国費1,200千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(20,800) 0 <20,800>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 26,000千円(国費20,800千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(28,800) 0 <28,800>			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 70,685千円(国費56,548千円) 流用後交付対象事業費: 229,315千円(国費183,452千円)
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0 <95,560>	(95,560) 0 <95,560>	(74,059) 0 <74,059>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額: 95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0 <263,580>	(263,580) 0 <263,580>	(204,274) 0 <204,274>			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,134,862) 0 <1,134,862>			

61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,126,511) 0 <1,126,511>	<p>【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(編住居) 流用額:[H24]128,166千円(国費112,145千円) 流用後交付対象事業費:1,159,276千円(国費1,014,366千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(編住居) 流用額:[H24]82,282千円(国費71,996千円) 流用後交付対象事業費:1,076,994千円(国費942,370千円)</p> <p>他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:1,016,994千円(国費889,870千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費:956,994千円(国費837,370千円)</p>
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) 0 <562,820>	(492,467) 0 <492,467>	<p>【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]20,637千円(国費18,057千円) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]89,364千円(国費78,193千円) 流用後交付対象事業費:452,819千円(国費396,217千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-8道路事業(編住居)[補助率変更分] 流用額:[H24]148,719千円(国費130,129千円) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H24]2,186千円(国費1,912千円) 流用後交付対象事業費:301,914千円(国費264,176千円)</p> <p>他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H24]76,592千円(国費67,018千円) 流用後交付対象事業費:225,322千円(国費197,158千円)</p>
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) 0 <451,136>	(394,744) 0 <394,744>	<p>【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H24]104,836千円(国費:91,731千円) 流用後交付対象事業費:346,300千円(303,013千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H24]4,000千円(国費3,500千円) 流用後交付対象事業費:342,300千円(国費299,513千円)</p>
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 <21,332>	(21,332) 0 <21,332>	(18,665) 0 <18,665>	
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 <3,021>	(3,021) 0 <3,021>	(2,265) 0 <2,265>	
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 <805,400>	(805,400) 0 <805,400>	(704,725) 0 <704,725>	<p>【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:400,000(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費:527,900千円(国費461,912千円)</p>
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 <332,586>	(332,586) 0 <332,586>	(291,012) 0 <291,012>	

68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,144,944) 0 <1,144,944>	(1,001,826) 0 <1,001,826>	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H24]356,835千円(国費: 312,230千円) 流用後交付対象事業費: 1,177,393千円(国費1,030,219千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費: 1,127,393千円(国費986,469千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 <371,360>	(371,360) 0 <371,360>	(324,940) 0 <324,940>	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 <277,620>	(277,620) 0 <277,620>	(242,917) 0 <242,917>	
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 <326,960>	(326,960) 0 <326,960>	(286,090) 0 <286,090>	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]60,000千円(国費52,500千円) 流用後交付対象事業費: 300,960千円(国費263,340千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 <349,720>	(349,720) 0 <349,720>	(306,005) 0 <306,005>	
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 <495,040>	(495,040) 0 <495,040>	(433,160) 0 <433,160>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H24]400,000千円(国費350,000千円) 流用後交付対象事業費: 254,040千円(国費222,285千円)
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 <362,960>	(362,960) 0 <362,960>	(317,590) 0 <317,590>	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H24]100,000千円(国費87,500千円) 流用後交付対象事業費: 354,960千円(国費310,590千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 <12,047>	(12,047) 0 <12,047>	(9,637) 0 <9,637>	
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 <20,539>	(20,539) 0 <20,539>	(16,431) 0 <16,431>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 592千円(国費473千円) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中部) 流用額: 250千円(国費200千円) 流用後交付対象事業費: 19,697千円(国費15,758千円)
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田産業育成センター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(224,000) 0 <224,000>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: 3,017千円(国費2,413千円) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 352千円(国費281千円) 流用後交付対象事業費: 276,631千円(国費221,306千円)
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶴住居かまいしワーク・ステーション	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(52,800) 0 <52,800>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: 2,279千円(国費1,823千円) 流用後交付対象事業費: 63,721千円(国費50,977千円)
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(64,000) 0 <64,000>	
								(43,000) 0	(43,000) 0	(34,400) 0	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額: 9,105千円(国費7,284千円)

83	◆ D - 22 - 1 - 1	鶴住地区人ホーツ交流拠点創造ヒソソ東正事業	鶴住居	市	市	直接	4/5							流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:3,135千円(国費2,508千円) 流用後交付対象事業費:30,760千円(国費24,608千円)
								<43,000>	<43,000>	<34,400>				
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000)	(21,000)	(16,800)				【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]7,329千円(国費5,863千円) 流用後交付対象事業費:13,671千円(国費10,937千円)
								0	0	0				
								<21,000>	<21,000>	<16,800>				

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0	(20,000) 0	(16,500) 0			
								<20,000>	<20,000>	<16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0	(4,838,669) 0	(3,870,934) 0			
								<4,838,669>	<4,838,669>	<3,870,934>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0	(64,121) 0	(49,693) 0			
								<64,121>	<64,121>	<49,693>			
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0	(263,280) 0	(230,370) 0			
								<263,280>	<263,280>	<230,370>			
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0	(422,000) 0	(369,250) 0			
								<422,000>	<422,000>	<369,250>			
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0	(201,800) 0	(176,575) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:94,846千円(国費82,990千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585千円)
								<201,800>	<201,800>	<176,575>			
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0	(100,000) 0	(87,500) 0			
								<100,000>	<100,000>	<87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0	(25,984) 0	(19,488) 0			
								<25,984>	<25,984>	<19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0	(243,440) 0	(182,580) 0			
								<243,440>	<243,440>	<182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0	(550,053) 0	(412,539) 0			
								<550,053>	<550,053>	<412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0	(211,755) 0	(158,816) 0			
								<211,755>	<211,755>	<158,816>			
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0	(303,658) 0	(227,743) 0			
								<303,658>	<303,658>	<227,743>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0	(10,000) 0	(7,500) 0			
								<10,000>	<10,000>	<7,500>			
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0	(1,577,600) 0	(1,380,400) 0			
								<1,577,600>	<1,577,600>	<1,380,400>			

104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820)	(1,635,820)	(1,431,342)			<p>【他事業へ流用】(平成27年1月23日)</p> <p>流用先: D-23-4防災集団移転促進事業(根浜)</p> <p>流用額: [H24]1,101,017千円(国費963,389千円)</p> <p>流用先: D-23-7防災集団移転促進事業(桑ノ浜)</p> <p>流用額: [H24]231,515千円(国費202,576千円)</p> <p>流用後交付対象事業費: 1,573,788千円(国費1,377,064千円)</p>
								0	0	0			<p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務</p> <p>流用額: [H24]130,000千円(国費113,750千円)</p> <p>流用後交付対象事業費: 1,029,502千円(国費900,814千円)</p>
								<1,635,820>	<1,635,820>	<1,431,342>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000)	(60,000)	(49,500)			
								0	0	0			
								<60,000>	<60,000>	<49,500>			

107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500)	(1,500)	(1,200)			
								0	0	0			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060)	(17,060)	(13,221)			
								0	0	0			
								<17,060>	<17,060>	<13,221>			
						合計額		(36,207,100)	(36,207,100)	(30,282,073)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<36,207,100>	<36,207,100>	<30,282,073>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-15道路事業(箱崎) 流用額:[H25]21,626千円(国費16,760千円) 流用後交付対象事業費:259,001千円(国費334,195千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:[H25]118,374千円(国費91,740千円) 流用後交付対象事業費:9,228千円(国費7,153千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室 浜の2) 流用額:110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>			

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0	(190,000) 0	(156,750) 0			
								<190,000>	<190,000>	<156,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0	(460,000) 0	(402,500) 0			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-11まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H25]98,149千円(国費85,880千円) 流用先: D-4-26災害公営住宅整備事業(両石) 流用額: [H25]206,191千円(国費180,417千円) 流用後交付対象事業費: 2,816,060千円(国費2,464,053千円)
								<460,000>	<460,000>	<402,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0	(115,000) 0	(100,625) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 102,218千円(国費89,440千円) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 2,312千円(国費2,023千円) 流用後交付対象事業費: 630,365千円(国費551,570千円)
								<115,000>	<115,000>	<100,625>			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0	(1,495,000) 0	(1,308,125) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: 盛岡市D-4-1災害公営住宅整備事業(備後第一) 流用額: [H25]160,321千円(国費: 140,280千円) 流用先: 盛岡市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(備後第一、盛岡第一) 流用額: [H25]36,508千円(国費: 31,944千円) 流用先: 一関市D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: [H25]137,570千円(国費: 120,373千円) 流用先: 陸前高田市D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(高田) 流用額: [H25]217,438千円(国費: 190,258千円) 流用後交付対象事業費: 1,978,163千円(国費: 1,730,895千円)
								<1,495,000>	<1,495,000>	<1,308,125>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0	(59,630) 0	(52,176) 0			
								<59,630>	<59,630>	<52,176>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0	(10,680) 0	(8,010) 0			
								<10,680>	<10,680>	<8,010>			
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0	(4,800) 0	(3,840) 0			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 宮古市D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業(宮古市) 流用額: [H25]2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 37,970千円(国費30,376千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H25]413千円(国費: 330千円) 流用後交付対象事業費: 37,557千円(国費: 30,046千円)
								<4,800>	<4,800>	<3,840>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0	(50,000) 0	(38,750) 0			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
								<50,000>	<50,000>	<38,750>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0	(299,000) 0	(231,725) 0			
								<299,000>	<299,000>	<231,725>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0	(80,229) 0	(70,200) 0			
								<80,229>	<80,229>	<70,200>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0	(11,361) 0	(8,520) 0			
								<11,361>	<11,361>	<8,520>			

66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 <446,000>	(446,000) 0 <446,000>	(390,250) 0 <390,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 <145,722>	(145,722) 0 <145,722>	(127,506) 0 <127,506>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費:1,534,228千円(国費1,342,449千円)
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額:[H25]114,286千円(国費:100,000千円) 流用後交付対象事業費:490,574千円(429,292千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H25]50,000千円(国費43,750千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:200,000千円(国費175,000千円) 流用後交付対象事業費:360,960千円(国費315,840千円)
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H2]18,347千円(国費13,760千円) 流用後交付対象事業費:235,693千円(国費208,525千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]20,968千円(国費:18,347千円) 流用後交付対象事業費:233,072千円(203,938千円)
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:150,000千円(国費131,250千円) 流用後交付対象事業費:454,960千円(国費398,090千円)
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興官営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-10道路事業(東部) 流用額:42,895千円(国費34,316千円) 流用後交付対象事業費:116,638千円(国費93,310千円)

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>		
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>		
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>		
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>	【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先:D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額:[H25]200,459千円(国費175,401千円) 流用先:D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額:[H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費:787,254千円(国費688,848千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:[H25]360,000千円(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費:427,254千円(国費373,848千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額:[H25]57,143千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費:370,111千円(323,848千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日)	
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0 <861,997>	(861,997) 0 <861,997>	(754,247) 0 <754,247>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額:376,316千円(国費329,276千円) 流用後交付対象事業費:907,681千円(国費794,221千円)	
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0 <134,070>	(134,070) 0 <134,070>	(117,311) 0 <117,311>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-15-2津波復興拠点整備事業(東部地区) 流用額:134,070千円(国費117,311千円) 流用後交付対象事業費:106,954千円(国費93,585千円)	

96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,507,342) 0 <1,507,342>	<p>【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,609千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H25]342,858千円(国費: 300,000千円) 流用後交付対象事業費: 685,267千円(599,609千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-4-12災害復興公営住宅建設事業(室浜) 流用額: [H25]3,609千円(国費: 3,157千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: [H25]140,751千円(国費: 123,157千円) 流用後交付対象事業費: 540,907千円(国費: 473,295千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]45,767千円(国費40,046千円) 流用後交付対象事業費: 496,140千円(国費434,124千円)</p>
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0 <806,528>	(806,528) 0 <806,528>	(604,896) 0 <604,896>	<p>【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ場施設建設事業 流用額: [H25]400,000千円(国費300,000千円) 流用後交付対象事業費: 432,512千円(国費324,384千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]9,219千円(国費6,914千円) 流用後交付対象事業費: 423,293千円(国費317,470千円)</p>
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>	
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,316,437) 0 <1,316,437>	<p>【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]7,658千円(国費6,700千円) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]3,261千円(国費2,853千円) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]494,791千円(国費432,942千円) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H25]129,912千円(国費113,673千円) 流用先: D-5-4災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】 流用額: [H25]50,199千円(国費43,924千円) 流用先: ◆D-15-2-4釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]14,181千円(国費12,408千円) 流用後交付対象事業費: 2,857,098千円(国費2,499,962千円)</p>
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,111,687) 0 <1,111,687>	<p>【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H25]300,000(国費262,500千円) 流用後交付対象事業費: 1,273,788千円(国費1,114,564千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H25]114,286千円(国費: 100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,159,502千円(1,014,564千円)</p>
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>	

107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0	(156,470) 0	(121,264) 0			
								<156,470>	<156,470>	<121,264>			
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0	(1,807,064) 0	(1,581,181) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額:180,693千円(国費158,106千円) 流用先:D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額:1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費:129,677千円(国費113,468千円)
								<1,807,064>	<1,807,064>	<1,581,181>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額:[H25]3千円(国費:2千円) 流用後交付対象事業費:129,674千円(113,466千円)
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0	(704,529) 0	(616,462) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額:360,000(国費315,000千円) 流用後交付対象事業費:294,138千円(国費257,370千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H25]30,000千円(国費26,250千円) 流用後交付対象事業費:264,138千円(国費231,120千円)
								<704,529>	<704,529>	<616,462>			
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0	(40,668) 0	(35,584) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鶴住居中心部) 流用額:40,668千円(国費35,584千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
								<40,668>	<40,668>	<35,584>			
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0	(115,000) 0	(76,666) 0			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:◆D-17-11-3鶴住居地区排水施設整備事業 流用額:[H25]4,000千円(国費2,666千円) 流用後交付対象事業費:111,000千円(国費74,000千円)
								<115,000>	<115,000>	<76,666>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]912千円(国費608千円) 流用後交付対象事業費:110,088千円(国費73,392千円)
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0	(45,000) 0	(30,000) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額:[H25]2千円(国費:1千円) 流用後交付対象事業費:44,998千円(29,999千円)
								<45,000>	<45,000>	<30,000>			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0	(71,000) 0	(47,333) 0			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額:[H25]143,784千円(国費:29,189千円) 流用後交付対象事業費:27,216千円(18,144千円)
								<71,000>	<71,000>	<47,333>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0	(527,000) 0	(395,250) 0			
								<527,000>	<527,000>	<395,250>			

122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,352,175) 0 <1,352,175>		
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(蟻石松原)	蟻石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 <927,910>	(927,910) 0 <927,910>	(695,932) 0 <695,932>		
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,176,000) 0 <1,176,000>		
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 <56,640>	(56,640) 0 <56,640>	(45,312) 0 <45,312>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-24災害復興公営住宅建設事業(鵜住居中心部) 流用額: 2,500千円(国費2,000千円) 流用後交付対象事業費: 68,764千円(国費55,011千円)
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(315,000) 0 <315,000>		
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>		
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,713,303) 0 <1,713,303>		
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 <227,290>	(227,290) 0 <227,290>	(198,878) 0 <198,878>		【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額: [H25]80,000千円(国費70,000千円) 流用後交付対象事業費: 404,337千円(国費353,793千円)
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 <376,570>	(376,570) 0 <376,570>	(329,498) 0 <329,498>		
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 <960,712>	(960,712) 0 <960,712>	(840,623) 0 <840,623>		
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 <554,160>	(554,160) 0 <554,160>	(443,328) 0 <443,328>		
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>		

141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) 0 <540,381>	(432,304) 0 <432,304>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) 0 <418,000>	(334,400) 0 <334,400>			
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鶴住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室 浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
							合計額	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(31,507,262) 0 <31,507,262>	(25,938,981) 0 <25,938,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]77千円(国費61千円) 流用後交付対象事業費: 247,423千円(国費191,121千円)
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜) 流用額: [H26]51,664千円(国費40,039千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10道路事業(東部) 流用額: [H26]9,108千円(国費7,058千円) 流用後交付対象事業費: 9,228千円(国費7,153千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4鶴住居地区公共下水道事業 流用額: [H26]75,212千円(国費: 56,409千円) 流用先: ◆D-15-2-2東部地区排水施設整備事業 流用額: [H26]39,460千円(国費: 29,595千円) 流用先: ◆D-17-11-3鶴住居地区排水施設整備事業 流用額: [H26]26,667千円(国費: 20,000千円) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鶴住居地区) 流用額: [H26]66,667千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,649,779千円(国費1,237,334千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H26]60,000千円(国費45,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,589,779千円(国費1,192,334千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								(25,000)	(25,000)	(20,625)			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]3,308千円(国費2,729千円)

42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	0	0	0	流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室沱の2) 流用額: [H26]14,059千円(国費11,598千円) 流用後交付対象事業費: 287,633千円(国費: 237,298千円)
								<25,000>	<25,000>	<20,625>	

43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額:33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(812,665) 0 <812,665>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(132,562) 0 <132,562>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]50,000千円(国費43,750千円) 流用後交付対象事業費:477,900千円(国費418,162千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,500) 0 <80,500>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:◆D-4-13釜石市復興事業CM業務 流用額:[H26]10,000千円(国費8,750千円) 流用後交付対象事業費:1,661,325千円(国費1,453,659千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 <237,500>	(237,500) 0 <237,500>	(207,812) 0 <207,812>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 <61,500>	(61,500) 0 <61,500>	(53,812) 0 <53,812>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 <79,000>	(79,000) 0 <79,000>	(69,125) 0 <69,125>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(38,500) 0 <38,500>			
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(42,000) 0 <42,000>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 <43,397>	(43,397) 0 <43,397>	(34,717) 0 <34,717>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]10,339千円(国費8,271千円) 流用後交付対象事業費:57,453千円(国費45,961千円)
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額:[H26]37,621千円(国費:31,037千円) 流用後交付対象事業費:240,709千円(国費:198,585千円)
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,468,781) 0 <1,468,781>			

92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 <989,186>	(989,186) 0 <989,186>	(766,618) 0 <766,618>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]4,837千円(国費3,748千円) 流用後交付対象事業費: 1,382,105千円(国費1,071,130千円)
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(750,000) 0 <750,000>	(750,000) 0 <750,000>	(618,750) 0 <618,750>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(1,036,679) 0 <1,036,679>	(777,508) 0 <777,508>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(4,054,447) 0 <4,054,447>	(3,040,835) 0 <3,040,835>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(2,496,356) 0 <2,496,356>	(1,872,265) 0 <1,872,265>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(2,444,593) 0 <2,444,593>	(1,833,443) 0 <1,833,443>			
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0 <14,624>	(14,624) 0 <14,624>	(11,699) 0 <11,699>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H26]2千円(国費: 1千円) 流用後交付対象事業費: 68,762千円(55,010千円)
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(7,177,522) 0 <7,177,522>	(6,280,331) 0 <6,280,331>			
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0 <76,354>	(76,354) 0 <76,354>	(66,809) 0 <66,809>			
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,531,616) 0 <1,531,616>	(1,340,164) 0 <1,340,164>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額: [H26]114,286千円(国費: 100,000千円) 流用後交付対象事業費: 1,793,900千円(1,569,662千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]251,877千円(国費220,392千円) 流用後交付対象事業費: 1,542,023千円(国費1,349,270千円)
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,401,832) 0 <2,401,832>	(2,101,603) 0 <2,101,603>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: D-20-2避難階段整備事業(水海他) 流用額: [H26]97,098千円(国費84,960千円) 流用後交付対象事業費: 1,444,925千円(1,264,310千円)

136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎~碓石) 流用額:[H26]9,553千円(国費:7,881千円) 流用後交付対象事業費:295,447千円(国費:243,744千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先:陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額:[H26]14,243千円(国費:11,750千円) 流用後交付対象事業費:281,204千円(国費:231,994千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0 <301,255>	(301,255) 0 <301,255>	(241,004) 0 <241,004>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,422,835) 0 <1,422,835>	(1,138,267) 0 <1,138,267>			
143	D - 1 - 14	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額:10,000千円(国費8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,162,500) 0 <1,162,500>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0 <195,293>	(195,293) 0 <195,293>	(156,234) 0 <156,234>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-12道路事業(小白浜)[補助率変更分] 流用額:[H26]6,875千円(国費5,500千円) 流用後交付対象事業費:202,055千円(国費161,643千円)
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 <56,656>	(56,656) 0 <56,656>	(45,324) 0 <45,324>			
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 <608,832>	(608,832) 0 <608,832>	(487,065) 0 <487,065>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 <508,000>	(508,000) 0 <508,000>	(406,400) 0 <406,400>			
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 <182,000>	(182,000) 0 <182,000>	(145,600) 0 <145,600>			
152	◆ D - 17 - 10 - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 <204,800>	(204,800) 0 <204,800>	(163,840) 0 <163,840>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居) 流用額:[H26]183,500千円(国費:146,800千円) 流用後交付対象事業費:21,300千円(17,040千円)

153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0 <383,783>	(383,783) 0 <383,783>	(307,026) 0 <307,026>			
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0 <767,880>	(767,880) 0 <767,880>	(614,304) 0 <614,304>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H26]344,388千円(国費: 275,510千円) 流用後交付対象事業費: 423,492千円(338,794千円)
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>			
161	◆ D - 17 - 12 - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額: [H26]311,037千円(国費: 248,829千円) 流用後交付対象事業費: 267,843千円(214,275千円)
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>			
163	D - 4 - 26	災害公営住宅整備事業	岡石	県	県	直接	3/4	(100,793) 0 <100,793>	(100,793) 0 <100,793>	(88,193) 0 <88,193>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: 山田町D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(町内4か所) 流用額: [H26]19,852千円(国費: 17,458千円) 流用先: 山田町D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(町内4か所) 流用額: [H26]5,084千円(国費: 4,448千円) 流用後交付対象事業費: 740,902千円(国費648,288千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]250千円(国費: 218千円) 流用後交付対象事業費: 740,652千円(国費: 648,070千円)
							合計額	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(34,284,447) 0 <34,284,447>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H27]64,658千円(国費48,493千円) 流用後交付対象事業費: 779,719千円(584,789千円)
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-21-4臨住居地区公共下水道事業 流用額: [H27]28,748千円(国費21,561千円) 流用後交付対象事業費: 21,530千円(国費16,147千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>			【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-21-3雨水ポンプ施設建設事業 流用額: [H27]422千円(国費369千円) 流用後交付対象事業費: 1,923,424千円(国費1,682,995千円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>			

102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額:[H27]800,000千円(国費:600,000千円) 流用後交付対象事業費:4,078,687千円(3,059,012千円)
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
138	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)[補助率変更分]	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]3,962千円(国費3,169千円) 流用後交付対象事業費:334,697千円(国費267,758千円)
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>			
140	D - 1 - 10	道路事業(東部)[補助率変更分]	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]6,677千円(国費5,341千円) 流用後交付対象事業費:837,258千円(国費669,806千円)
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>			

148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>			
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>			
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害復興公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]28千円(国費22千円) 流用後交付対象事業費:20,372千円(国費16,298千円)
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>			
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>			
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>			
合計額								(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) 0 <297,857>			【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-22-6都市公園事業(片岸)(整備費) 流用額: [H28]15,611千円(国費11,708千円) 流用後交付対象事業費: 856,532千円(642,399千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備 事業(仮)今泉大橋 流用額: [H28]60,607千円(国費: 50,000千円) 流用後交付対象事業費: 458,701千円(国費: 378,429千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: ◆D-23-4-1根浜地区海岸砂浜再生事業 流用額: [H28]34,444千円(国費: 28,416千円) 流用先: 大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事 業(末崎~暮石) 流用額: [H28]2,857千円(国費: 2,357千円) 流用後交付対象事業費: 421,400千円(国費: 347,656千円)
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-4-1-4既存建築物除去事業 流用額: 12,467千円(国費10,908千円) 流用後交付対象事業費: 350,571千円(国費306,747 千円)
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-3まちづくり連携道路調査事業 (街路) 流用額: 4,111千円(国費3,083千円) 流用後交付対象事業費: 65,008千円(国費48,755千 円)
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>			

88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732)	(582,732)	(466,184)	<p>【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額: [H28]19,635千円(国費15,708千円) 流用後交付対象事業費: 17,493,411千円(国費13,994,721千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ◆D-17-10-1宅地整地事業(片岸・鵜住居地区) 流用額: [H28]353,643千円(国費282,914千円) 流用後交付対象事業費: 17,139,768千円(国費13,711,807千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: ◆D-17-11-3鵜住居地区排水施設整備事業 流用額: [H28]190,668千円(国費152,534千円) 流用後交付対象事業費: 16,949,100千円(国費13,559,273千円)</p>
								<582,732>	<582,732>	<466,184>	
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740)	(342,740)	(257,055)	
								0	0	0	
								<342,740>	<342,740>	<257,055>	
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	2/3	(504,323)	(504,323)	(416,066)	<p>【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]60,607千円(国費:50,000千円) 流用後交付対象事業費2,561,874千円(国費:2,113,544千円)</p>
								0	0	0	
								<504,323>	<504,323>	<416,066>	
139	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)[補助率変更分]	鵜住居	市	市	直接	3/5	(447,929)	(447,929)	(358,343)	
								0	0	0	
								<447,929>	<447,929>	<358,343>	
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000)	(402,000)	(311,550)	
								0	0	0	
								<402,000>	<402,000>	<311,550>	
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221)	(273,221)	(218,576)	
								0	0	0	
								<273,221>	<273,221>	<218,576>	
148	◆ D - 17 - 11 - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271)	(1,392,271)	(1,113,816)	
								0	0	0	
								<1,392,271>	<1,392,271>	<1,113,816>	
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(23,000)	(23,000)	(18,400)	
								0	0	0	
								<23,000>	<23,000>	<18,400>	
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828)	(108,828)	(87,062)	
								0	0	0	
								<108,828>	<108,828>	<87,062>	
162	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業	端石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485)	(2,822,485)	(2,469,674)	<p>【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: 陸前高田市D-1-2まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額: [H28]55,715千円(国費:48,750千円) 流用先: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H28]31,190千円(国費:27,291千円) 流用先: 陸前高田市◆D-17-4-2高田地区海岸砂浜再生事業(高田) 流用額: [H28]23,927千円(国費:20,936千円) 流用後交付対象事業費: 3,937,830千円(国費:3,445,601千円)</p>
								0	0	0	
								<2,822,485>	<2,822,485>	<2,469,674>	

165	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)[補助率変更分]	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858)	(212,858)	(170,286)			
								0		0			
								<212,858>	<212,858>	<170,286>			
							合計額	(10,917,409)	(10,917,409)	(8,871,720)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<10,917,409>	<10,917,409>	<8,871,720>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 調整後の交付金交付額(注5), 備考. Includes rows for disaster recovery projects and a total row.

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (復興推進本部事務局), 担当者氏名 (金野), 市町村名 (釜石市), 電話番号 (0193-22-2111), メールアドレス (konno1737@city.kamaishi.iwate.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(2,486,643) 0 <2,486,643>	(1,864,982) 0 <1,864,982>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(46,898) 0 <46,898>	(46,898) 0 <46,898>	(31,265) 0 <31,265>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(55,656) 0 <55,656>	55,656 0 <55,656>	(48,699) 0 <48,699>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(717,673) 0 <717,673>	717,673 0 <717,673>	(627,963) 0 <627,963>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(327,754) 0 <327,754>	(327,754) 0 <327,754>	(245,815) 0 <245,815>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(590,681) 0 <590,681>	(590,681) 0 <590,681>	(443,010) 0 <443,010>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(97,500) 0 <97,500>			
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,327,970) 0 <1,327,970>	(1,161,973) 0 <1,161,973>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
166	D - 22 - 6	都市公園事業(片岸)(整備費)	片岸	市	市	直接	1/2	(36,953) 0 <36,953>	(36,953) 0 <36,953>	(27,714) 0 <27,714>			
合計額								(5,720,228) 0 <5,720,228>	(5,720,228) 0 <5,720,228>	(4,548,921) 0 <4,548,921>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(136,950) 0 <136,950>	(136,950) 0 <136,950>	(102,712) 0 <102,712>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(167,434) 2,976 <170,410>	167,434 2,976 <167,434>	(146,504) 2,604 <147,620>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内18ヶ所	市	市	直接	3/4	(0) 1,105,567 <1,105,567>	(0) 1,105,567 <1,105,567>	(0) 967,371 <967,371>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内18ヶ所	市	市	直接	1/2	(0) 96,756 <96,756>	(0) 96,756 <96,756>	(0) 72,567 <72,567>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(0) 5,200 <5,200>	(0) 5,200 <5,200>	(0) 4,559 <4,559>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(0) 13,427 <13,427>	(0) 13,427 <13,427>	(0) 11,748 <11,748>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(101,369) 0 <101,369>	(101,369) 0 <101,369>	(76,026) 0 <76,026>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(141,905) 0 <141,905>	(141,905) 0 <141,905>	(106,428) 0 <106,428>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(203,461) 0 <203,461>	(203,461) 0 <203,461>	(162,768) 0 <162,768>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(583,167) 0 <583,167>	(583,167) 0 <583,167>	(466,533) 0 <466,533>			

150	◆ D - 17 - ### - 3	鞆住居地区排水施設整備事業	鞆住居・片岸	市	市	直接	4/5	(76,484) 0 <76,484>	(76,484) 0 <76,484>	(61,187) 0 <61,187>			
168	◆ D - 17 - ### - 4	(仮)片岸・鞆住居地区区画整理事業に係るマネジメント事業	片岸・鞆住居	市	市	直接	4/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(384,000) 0 <384,000>			
169	◆ D - 23 - 4 - 1	根浜地区海岸砂浜再生事業	根浜	県	県	直接	4/5	(0) 34,769 <34,769>	(0) 34,769 <34,769>	(0) 27,815 <27,815>			
170	D - 5 - 4	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内18ヶ所	市	市	直接	2/3	(0) 107,885 <107,885>	(0) 107,885 <30,067>	(0) 89,904 <50,995>			
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業CM業務	市内各地区	市	市	直接	4/5	(0) 30,067 <30,067>	(0) 30,067 <30,067>	(0) 24,053 <24,053>			
合計額								(1,903,770) 1,396,647 <3,300,417>	(1,903,770) 1,396,647 <3,219,623>	(1,515,908) 1,200,612 <2,676,123>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(0) 168,794 <168,794>	(0) 168,794 <171,770>	(0) 147,694 <149,182>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(0) 11,221 <11,221>	(0) 11,221 <11,221>	(0) 8,415 <8,415>			
167	D - 5 - 3	災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	市内6ヶ所	県	県	直接	2/3	(0) 57,424 <57,424>	(0) 57,424 <57,424>	(0) 47,853 <47,853>			
171	◆ D - 15 - 2 - 4	釜石市復興事業OM業務	市内各地区	市	市	直接	4/5	(0) 557,557 <557,557>	(0) 557,557 <557,557>	(0) 446,045 <446,045>			
合計額								(0) 794,996 <794,996>	(0) 794,996 <797,972>	(0) 650,007 <651,495>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 $(f)=d-e$	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050)	(22,050)	(16,536)			
								0	0	0			
								<22,050>	<22,050>	<16,536>			
								合計額	(22,050)	(22,050)	(16,536)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	
								<22,050>	<22,050>	<16,536>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-最も関連する基幹事業ごとの通し番号」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(37,694) 0 <37,694>	(37,694)	(28,270) 0 <28,270>			
							合計額	(37,694) 0 <37,694>	(37,694) 0 <37,694>	(28,270) 0 <28,270>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考		
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e			
								該当なし							
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
							0	0	0	0	0	0			
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段<>書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。